

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-4-2
妊娠・出産支援の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 健康推進課長 山崎一幸 電話番号 0852-22-5248

事務事業の名称	女性の健康相談事業	
目的	(1) 対象	不妊に悩む夫婦や思春期の子どもや保護者等
	(2) 意図	不妊や思春期の不安を軽減する
事業概要	○不妊対策事業：不妊に悩む夫婦などを対象に専門の医師等による相談等で自己決定の支援を行う。また、効果的な事業の推進を図るため検討会を行う。 ○思春期専門相談事業：思春期の性に対する不安を解消するため、思春期の男女と保護者に対して、性に関する相談を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	相談延べ人数	目標値		400.0	400.0	400.0	400.0	人
	式・定義	不妊専門相談及び思春期相談を受けた延べ人数	取組目標値						
			実績値	208.0	263.0	246.0			
			達成率	-	65.8	61.5	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	2,255	2,644
うち一般財源(千円)	1,012	1,323

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・不妊専門相談センターでの相談件数は、平成25年度169件、平成26年度165件、平成27年度111件、平成28年度140件、平成29年度117件であった。
- ・不妊相談では、面談での相談も可能であるが、平成29年度は0件だった。
- ・思春期相談件数は、平成25年度187件、平成26年度149件、平成27年度97件、平成28年度123件、平成29年度129件であった。
- ・平成29年度の思春期相談件数のうちおよそ9割(116件)については、男性からであった。
- ・不妊対策検討会を開催し、相談内容の共有や情報交換に役立っている。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- ・不妊対策検討会では関係機関の連携強化が図られている。
- ・不妊相談、思春期相談事業共に定着してきており、相談件数は毎年100件を超えている。
- ・不妊専門相談センターについては、ネット検索上位に出てくることからアクセスしやすくなった。
- ・この事業による相談窓口は定着しており、達成率は低いが、求めに応じた対応はできている。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- ・男性不妊の認知が不十分。
- ・若い世代の妊娠出産に関する正しい理解が不十分。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・リーフレットの設置場所やTV、県HP等対象世代がアクセスしやすい方法での情報提供が不十分。

③原因を解消するための「課題」

- ・若い世代や男性だけではなく妊娠・出産世代の親世代へも制度や相談機関情報の普及啓発が必要であり、幅広い媒体(新聞・チラシ)での普及啓発も必要である。
- ・制度や相談機関に関する情報を県HP等で情報提供する。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・不妊対策検討会での関係機関の連携強化を図る。
- ・不妊対策事業及び思春期専門相談事業については、アクセスしやすい形で周知をはかる。(TVや県HP、商業施設へのリーフレット設置)
- ・若い世代のうちから、妊娠性についての知識や悩んだ時には相談できる場所があることを関係機関(子ども・子育て支援課、教育庁など)と併せて周知していく。